

奈良県、SDGs企業支援に厳格審査 認定120社には保証料ゼロ融資－データで読む地域再生 関西

2026/08/14 11:00 日本経済新聞電子版 1467文字

関西2府4県でも持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けて企業と連携する自治体が増えている。パートナーの宣言・登録などの制度を持つのは大阪府や兵庫県尼崎市など11自治体にのぼる。中小企業が多いため、信用保証料を免除する融資制度といった特典を用意して企業を後押しする例もある。

【関連記事】「住み続けられる街」企業と創る 政策実行担うSDGsパートナー、全国6万社

内閣府によると、2025年10月時点で「地方創生SDGs宣言・登録・認証制度」を備えた関西の自治体は11。府県では大阪府と兵庫県、基礎自治体は京都府を含む3府県の計9市町だ。人口10万人あたりのパートナー数は兵庫県が135.6社と全国2位だ。

兵庫は県のほか、姫路市、明石市、尼崎市、多可町がパートナー制度を持つ。このうち尼崎市は「あまがさきSDGsパートナー」として約80の企業などを登録している。食品ロスの削減に取り組むホテルや従業員の子育てを支援しているメーカーなどだ。

同市は22年度からパートナー企業が協力する中学校でのSDGs学習支援を開始。25年度までに延べ11校で実施した。26年度も2校で実施中だ。建設や印刷など企業の担当者が授業で自社での活動を説明し、生徒が企業の事業所を訪問・見学した。

SDGsについて具体的に考える機会を生徒に与えられる。「将来の地元企業への就職や地域への定着につながれば」（担当者）との期待もあり、27年度以降も学習支援を続けたい考えだ。

大阪府は「私のSDGs宣言プロジェクト」を21年に開始した。企業や団体などにそれぞれの立場でSDGs実現を自分事として考えてもらう狙いだ。具体的な行動を宣言した企業や団体などの参加数は7月末時点で約1000にのぼる。

宣言した企業の一つが、給食サービスなどを手掛ける一富士フードサービス（大阪市）だ。「廃油の回収を積極的に行う」「調理ミスをなくし食材を無駄なく使い切る」などの行動宣言を社員から募集し、集まった5000件以上から340件を選んで3月に府へ提出した。

同社はSDGs達成への取り組みに力を入れており、使用済み油をリサイクルして得た収益を植樹活動へ寄付するなどしている。25年4月に神奈川県で行われた植樹イベントには社員が参加した。

今回の宣言はこうした活動を一段と推進するために社内の機運醸成を図るのが狙いだ。「食を通じて社会に貢献する企業として、社員一人ひとりの行動を大切にしながら、SDGsの取り組みを推進していく」としている。



大阪府の「宣言プロジェクト」に参加した一富士フードサービスの社員らが参加した植樹イベント（25年4月、神奈川県横須賀市）

関西のSDGsパートナー数ランキング

全国順位	府県名	パートナー数
2	兵庫県	135.6社
30	京都府	16.1
31	大阪府	14.2
40	奈良県 滋賀県 和歌山県	0

（注）「地方創生SDGs宣言・登録・認証制度」を持つ自治体のパートナー数。社は企業のほか学校なども含む。人口10万人あたり。26年7月時点。出所は内閣府



中学校におけるSDGsの学習支援の様子（兵庫県尼崎市）

兵庫、大阪、京都以外でも、SDGsの達成に向け、企業と連携する自治体はある。奈良県は25年度に「奈良県SDGs企業認証制度」を創設。初年度は約120社を認定した。山下真知事は制度の狙いについて「SDGsに関連する取り組み状況が見える化し、取引や雇用面で企業価値の向上を後押しする」と話す。

一般的に中小企業ではSDGs関連のノウハウや人材が乏しく、奈良県には中小が多いため、取り組みが遅れがちだとの指摘があった。

このため、県の制度では外部有識者による審査会が厳格に審査する半面、認定した企業には、県だけでなく金融機関や教育機関などが協力して特典を用意し、活動を後押ししている。

例えば信用保証料を免除する最大1億円の融資制度を設けており、25年度には20件（融資額は計約5億7000万円）の利用実績があった。

SDGs実現に取り組む企業のことを学生に広く知ってもらうため、1月と7月には学生との交流会を県内の高等専門学校などで開いた。今後も企業同士のマッチング機会を提供するイベントを開くほか、新たな企業の認定に向けて準備を進めている。

（古田博士）



「奈良県SDGs企業認証制度」の認定企業と学生との交流会（1月、奈良市）

本サービスで提供される記事、写真、図表、見出しその他の情報（以下「情報」）の著作権その他の知的財産権は、その情報提供者に帰属します。

本サービスで提供される情報の無断転載を禁止します。

本サービスは、方法の如何、有償無償を問わず、契約者以外の第三者に利用させることはできません。

Copyrights © 日本経済新聞社 Nikkei Inc. All Rights Reserved.

許諾番号NK004216 日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。